

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	長期避難者生活拠点形成交付金			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 田中 徹			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	福島復興再生特別措置法第45条、第46条			<b>関係する計画、 通知等</b>	福島再生加速化交付金制度要綱、福島再生加速化交付金(長期避難者生活拠点形成)実施要綱、交付要綱、生活拠点形成事業計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	長期避難者の生活環境を改善し、将来的な帰還を円滑に進めるためには、コミュニティを維持しつつ、長期にわたる避難生活を安定して過ごせるよう、町村外における生活拠点を早期に形成することが重要であり、そのため、災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	対象地域 避難先市町村の区域内における災害公営住宅整備等、長期避難者の生活拠点を形成するために事業を行う地域 対象団体 福島県、避難先市町村又は避難元市町村その他の地方公共団体 対象事業 1. 基幹事業 原子力災害による長期避難者のために実施する災害公営住宅整備等の「生活拠点事業」を必須とし、災害公営住宅の整備等に伴い必要となるインフラ整備を「関連基盤整備事業」として選択的に実施。 2. 避難者支援事業 「基幹事業」と一体となって効果を増大させるソフト施策等を基幹事業の事業費の35%を上限に実施。								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	14,045	297	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 14,045	▲ 297	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	36,255	13,748	297	0	0		
	執行額	35,507	11,407	297					
	執行率 (%)	98%	83%	100%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	原子力災害の現状を踏まえつつ、地方公共団体が復興の加速化に向け住民の意見等を踏まえた取組を柔軟かつ迅速に行っていく必要があることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難である。			原子力災害避難者向け災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進する。 25～27年度の達成状況及び実績は、下記の代替目標のとおり。なお、26年度、27年度の執行は25年度当初予算によるものであり、25年度補正予算からは福島再生加速化交付金に統合されている。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	実績	百万円	35,507	11,407	297	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	目標値	百万円	50,300	14,045	297	-	-		
	達成度	%	71	81	100	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	配分事業数	活動実績							
		当初見込み	事業						
			事業	66	7	-	-		
			-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	配分額 / 配分事業数	単位当たりコスト							
		計算式	百万円						
			百万円	611.2	1,423.4	-	-		
			/	40,336(百万円) /66(事業)	9,964(百万円) /7(事業)	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	25年度補正予算より福島再生加速化交付金に統合されたため、本交付金としての予算措置なし。					
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	復興施策の推進						
		施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進						
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害による長期避難者の生活拠点の形成のため、避難者の受入に伴って必要となる基盤整備等、避難者のニーズに対応できる交付金事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が、福島復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力政策を推進してきた国が、福島復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体との負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的に実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金により整備された災害公営住宅等の施設等については、福島復興のために十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		長期にわたる避難生活を安定して過ごせるよう、町村外における生活拠点を早期に形成することが重要であり、本事業は、災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施するものである。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、居住制限者の避難の状況との関係、災害公営住宅との関連、事業の実施の必要性や効率性、有効性を確保している。
	改善の方向性		平成27年度で事業は終了した。
外部有識者の所見			
本事業について総括を行い、福島再生加速化交付金の執行の中で、その活用を図ること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定			平成25年度補正予算から福島再生加速化交付金に統合されているが、得られた知見については福島再生加速化交付金等に活用していくこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了			平成25年度補正予算において、福島再生加速化交付金に統合されており、平成26年度以降は予算を計上していない。

備考

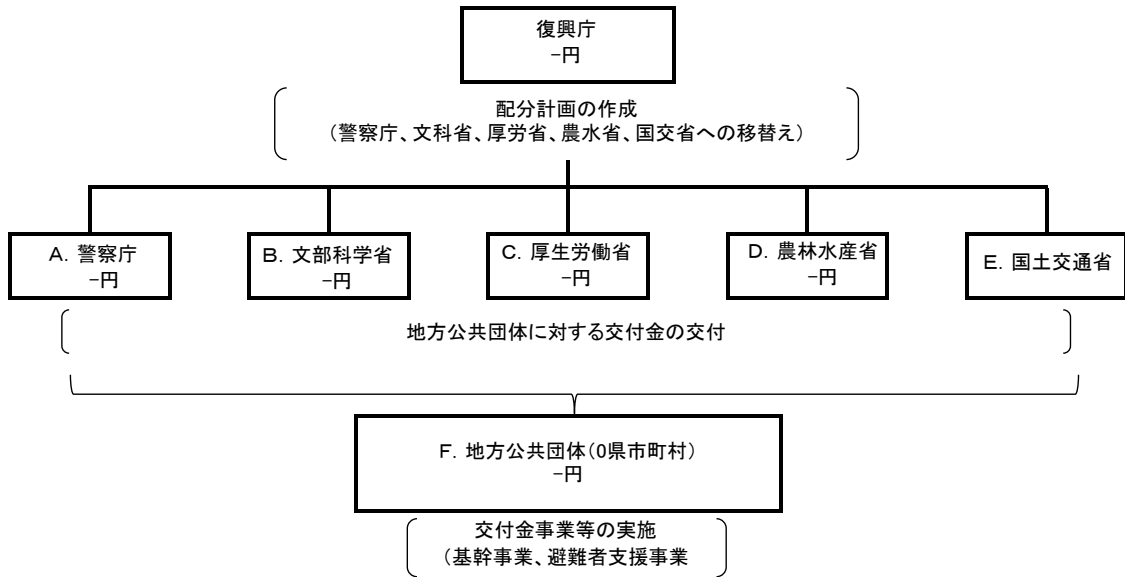
復興庁HP「コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)の交付可能額通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針」  
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20130919192326.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新追加-2
平成25年度	新25-001	平成26年度	005	平成27年度	0003

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



A.警察庁			B.文部科学省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	-	移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	-
計		0	計		0

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.厚生労働省			D.農林水産省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	-	移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	-
	計		0	計		0
	E.国土交通省			F.地方公共団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	-	補助金	長期避難者生活拠点形成交付金	-	
計		0	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察庁	8000012130001	交付金交付事務	-	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	-	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	-	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	-	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	-	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	長期避難者生活拠点形成 交付金事業	-	-	-	-	-